



G 7 長野県・軽井沢交通大臣会合宣言
交通インフラ整備及び老朽化への対応のための基本的戦略
平成 28 年 9 月 24 日

- 交通インフラは、長期間にわたって、成長、繁栄そして雇用の基盤をなすとともに、幅広く国民生活の質や社会経済活動を支えるものである。
- 我々、G 7 交通大臣及び欧州委員会交通担当委員は、G 7 伊勢志摩サミットで支持された「質の高いインフラ投資の推進のためのG 7 伊勢志摩原則」は健全な交通インフラ投資のための指針となるものであることを確認した。本原則に基づき交通インフラ整備を進める中で、質の高い交通インフラは、強固で、持続可能な、かつ、均衡ある成長を促進し、社会における強じん性を向上させるために必要であると我々は認識した。
- 交通インフラ投資は、新規インフラ整備と既存インフラのメンテナンスの双方のために必要である。

新規投資については、安全性向上効果、防災・減災効果、環境負荷低減効果、交通の持続可能性向上効果のほか、民間投資や観光、雇用などを増加させつつ、中長期にわたり経済を成長させる効果、すなわちストック効果に着目し将来にわたって計画的・継続的に十分な投資を行うことが重要であると我々は認識した。また、交通インフラの更なる改善に繋げるため、我々は経済、環境及び社会に与える多様かつ中長期的なストック効果を適切に把握することも重要であるという認識を共有した。

メンテナンスの投資については、既存の交通インフラの長寿命化を図り、その結果として新規投資への余力を確保するため、中長期的な視点に立った投資計画により、予防保全型の維持管理を導入することが重要であると我々は確認した。更に、我々は更新投資を含むメンテナンスコストの縮減・平準化に資する新技術の開発・導入を奨励する。我々はこれらの取り組みの知見を共有することに合意した。また、必要に応じて、予算編成の過程において、またインセンティブを付与することにより、予防保全型の維持管理を奨励することも重要であると我々は確認した。
- 交通インフラ投資のファイナンスについて、政府・公的主体は、中長期的な視点に立って、老朽化する交通インフラも見据え、適切で十分な財政資金を確保することが重要であると我々は確認した。我々は、状況に応じて、PPP・利用者負担を含む革新的な資金の導入を奨励する。

その際、PPPを含む革新的な資金の活用に関して、我々は、代替的な

ファイナンスの手段としてのPPP・利用者負担についての公共の理解を醸成する効率的な方法や交通プロジェクトに関する革新的なファイナンスのスキームを含め、ベストプラクティスと教訓を共有することに合意した。

○ 我々は、特に、プロジェクトの実施を促進し、収入源の明確な予見性を確保するため、適切な投資環境を強化し、越境プロジェクトに関する手続きの合理化を含め、デュープロセス及び透明性を促進するためのG7各国による共同の努力が不可欠であるとの点において、交通分野における「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」の妥当性を確認した。

○ 我々は、交通インフラの投資や利用にあたって、効率的な渋滞対策、物流効率化、アクセシビリティの向上やICTや自動化といった革新的な技術をあらゆる交通モードで活用することなどにより、生産性を向上させることが重要であるという認識を共有した。この取組は強固で、持続可能な、かつ、均衡ある経済成長に繋がるものである。

具体的には、既存の交通インフラの効用を最大限発揮する賢い利用の推進のために革新的な技術の活用を奨励することが重要であると我々は確認した。また、我々は、計画、調査・測量、設計、施工、検査、維持管理・更新を含む交通インフラ整備のあらゆるプロセスにICTを活用することにより、交通インフラの生産性が抜本的に向上されるという認識で一致した。ICTは、交通インフラの持続可能性及び強靱性を高めるためにも活用されるべきである。

○ 世界のあらゆる国々における質の高いインフラ整備の推進は、全ての国の経済成長に繋がるため重要である。我々は、G7伊勢志摩サミットで支持された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に沿って、ライフサイクルコストで見た経済的効率性、雇用創出、能力構築及び現地への技術・ノウハウの伝達などに繋がるインフラ支援を推進することが重要であるという認識を共有した。また、我々は、交通インフラ整備の他、交通分野全般において、G7伊勢志摩首脳宣言に則って、女性の活躍を促進することに合意する。

○ 我々は、次回のG7議長国であるイタリアが、2017年の交通大臣会合を開催するとの意志を歓迎する。

(以上)